

IV 外部評価

学識経験者の所見

はじめに

『時津町教育委員会 点検・評価報告書』（以下、報告書）における外部評価の役目を担い今年度で3回目となった。1回目（令和3年度）のコメント冒頭でも記述したが、一般に、教育に関する住民の関心は高い一方、その舵取り役である教育委員会への理解は低調であり、「教育行政・教育委員会のブラックボックス化」が生じている。その点、時津町では、タイムリーに行われる「会議録の公開」（p.6）と合わせ、「時津町の教育の現在地」が詳細に記述された本報告書を通じて、「ブラックボックス化」を打開する試みがなされている。また、毎年100頁を超える報告書を拝読することで、時津町教育委員会の多様な実践の積み重ねや、前例踏襲に陥らぬよう緻密な分析・改善をくり返すその姿勢を目の当たりにし感銘を受けるとともに、筆者自身学びの機会をいただいていることに感謝申し上げたい。

3回目のコメントとなった今年度は、筆者の教育観も「点検する」意味を込め、初めてコメントを寄せた令和3年度報告書の枠組みに立ち返り、1.学校・子どもの実態把握、2.地域の実態把握、3.基本目標達成の手段、の3側面から記述していきたい。

1. 学校・子どもの実態把握

マネジメント・サイクルを効果的に駆動するためには、複雑な要因が絡み合い成立する「実態」を把握することが重要であるが、時津町教育委員会は学校教育の充実を志向し、多角的な実態把握に取り組もうとする姿勢が報告書から読み取れる。具体的には、教育委員が教育委員会事務局に依存するのではなく、「教育上の諸問題」について教育委員、事務局双方から問題提起（p.6、下線は筆者）するとの記述や、教育委員による町立小中学校の訪問・意見交換（p.7）の実施等が該当する。また、「相談電話設置の周知と、利用者数の向上」（pp.43-44）における「今後は、学校教育課としても電話のみの対応ではなく、SNSの利活用等も念頭に相談体制を検討していく」との記述からも看取できるように、子どもを取り巻くリアルな環境を踏まえた実態把握を志向する姿も素晴らしい。

私たちは自身が抱く信念や経験を通じて物事を単純化して見ようとするあまり、そこにアンコンシャス・バイアス（無意識の偏見）が潜むことがままある。それゆえ、複雑な「実態」を把握するためには、自身の「まなざし」にバイアスがかかっていることを自覚したうえで、「まなざし」を鍛える作業が欠かせない。その点、コロナ禍ではやむを得ず中止せざるを得なかった各種研修会が再開され、教育長・教育委員が活発に参加したとの実績（pp.9-10）は、ぜひ次年度以降も継続していただきたい。

ただし、先に述べたアンコンシャス・バイアスの存在を踏まえるならば、各教育委員は上記学校訪問・意見交換を「誰と」行ったのか、「どのような」研修会へ「どのように」参加したのかといった側面にこだわる必要もあるだろう。具体的には、「町立小中学校を訪問し授業の様子や施設の状況を視察した後、学校経営や課題等について校長等と意見交換や

課題解決に向けた改善提案等を行った」(p.7)とあるが、「校長等」の「等」には誰が含まれていたのだろうか。様々な経験年数の教諭やノンティーチングスタッフを含む教諭以外(養護教諭、栄養教諭、学校事務職員、用務員、学校司書など)も含まれていたのだろうか。また、教育委員が参加した研修会にはどれほど多様な「まなざし」を持った人々が参加しており、その多様な「まなざし」へ「どのように」触れることができたのだろうか。自身の「まなざし」を鍛えるためには、自身とは異なる多様な「まなざし」を持つ人と出会い、声を聴くことが肝要であろう。

なお、「教育委員による学校訪問」に関する今後の課題・改善策として「教育週間に各委員が任意に参観するかたち」(p.8)をとるとの記述について、敢えて踏み込んで言及したい。当該対応は、学校・教職員の負担へ配慮してのことであろうとは承知のうえであるが、しかし、そもそも教育委員の身分が非常勤の地方公務員であることはレイマンコントロールの意味をもつことを念頭に置かなければならない。教育委員・学校の信頼関係構築は必須であるが、それをなれ合いのものにせず常に緊張関係を保持する必要もあり、その理念を踏まえたくて「教育委員による学校訪問」の在り方を検討する必要があるのではないだろうか。

2. 地域の実態把握

地域(住民)の実態把握は学校・子どもよりも困難であり、より丁寧な「まなざし」を向けることが求められる。例えば、時津町が力を入れていると思われる「子育て世代」を対象とした実態把握においては、「どの」世代にフォーカスするかによっても論点は異なってくるだろう。具体的に述べるならば、小学校等の教育機関へ通う子ども・保護者の「実態」は当該機関との連携を通じてある程度把握可能であろうが、当該機関とのつながりをもたない子ども・保護者(無園児家庭など)の実態把握は難しい。特に、コロナ禍において子育て支援センター等へのアクセスができず、家庭外との「つながり」を形成しづらくなった世代への影響の大きさが推察される。その点、時津町教育委員会では、コロナ禍から継続して「エンジョイパパママ事業」(pp.64-65)等の社会教育を通じた実態把握を粘り強く実施しており、当該取り組みを今後も継続されることで、コロナ禍で失われた/弱体化した「つながり」を再構築されることを願う。

ただし、「エンジョイパパママ事業」の課題として記載されている「応募者が少なく、参加呼びかけに苦慮している」(p.65)との記述からも読み取れる通り、事業や講座に「参加しない(できない)」住民の存在も忘れてはならない。例えば、「子どもの貧困」(相対的貧困)やヤングケアラー等の状況は一般に見えづらく、そうした「声なき声」をいかに拾い上げるかを主軸とした条件整備も必要になるだろう。これに関連して、「高校、大学等進学者に対する奨学金の貸付」について「申請者の少なさ」が課題として指摘されているが(p.61)、大学進学等の社会経済的地位には幼少期の貧困をはじめとする経験が強く影響することが指摘されており(三谷はるよ『ACE サバイバー』ちくま新書、2023年など)、高校・大学進学者への支援の充実を目指すためには、より早期からのケアが必要かもしれない。

また、地域の「実態」は今やリアルなものだけではなくバーチャル空間にも拡大している。その点、時津町が取り組む各種「青少年健全育成の充実」(pp.66-69)のフィールドをSNSをはじめとするバーチャルな世界へと広げる必要もあるかもしれない。バーチャル空間

における「健全育成」の在り方や、バーチャルな「つながりかた」を検討するためにも、学校教育や社会教育におけるメディア・リテラシー向上の取組に加え、「サイバーパトロール」といった危機管理的な発想も必要になるだろう。

なお実態把握を行う上では、「量的な把握」にとどまらない「質的な把握」をも行う必要性を過年度にもコメントしてきた。例えば地域の実態把握を行う上で、生涯学習活動の実施状況の把握は必須であろうが、本報告書ではその把握が数値で行われている（pp. 73-75 など）。時津町では多様な講座が開講されており、当該講座の実施回数・参加者数を見ることで充実度を推し量ることはできるものの、当該データは「新規申込者を開拓する」（p. 95）参考資料としては弱いと言えよう。すなわち、当該講座は「いつ—何曜日のどの時間帯」開講されたのか、「参加者の属性—どの世代・所属」は何かなど、量ではとらえられない質的な情報を把握することで、「受講者は何を期待しているのか」あるいは「どのような期待に応えることができていないのか」に気付くことができるのではなかろうか。手間がかかる作業ではあるだろうが、こうした「質的な把握」によってこそ参加者の「すそ野」を広げる次の一手を模索できるのではないかと考える。もちろんこの「質的な把握」の必要性は地域の実態把握だけでなく、学校・子どもの実態把握においても同様である。

3. 基本目標達成の手段

次に、時津町教育委員会が掲げる基本目標を達成すべく取り組まれている施策・事業について、令和3年度コメントと同じ枠組み（①学力向上、②芸術・文化の継承・充実、③自己理解・他者理解）で所見を述べる。

①学力向上

時津町教育委員会が掲げる基本目標の一つ目「広く世界に目を向け、自ら学び、心豊かにたくましく生きる子どもを育成します」を達成する手段として、「確かな学力の向上」（pp. 15-28）の検討は重要である。当該手段を充実したものとするためにも「学びを支える質の高い教育環境の整備」（pp. 56-61）は必須であり、急速に進展しつつある ICT 端末の有効活用（p. 24）も含め引き続き予算の重点配分をお願いしたい。

また、本報告書からは、学校や校種を超えて研修を行うチームミーティングの実施（p. 16）といった時津町のスケールメリットを生かした取り組みをはじめ、学力向上へ向けた多様なアプローチの存在を読み取れる。その成果が、全国学力学習状況調査において、「中学校理科以外は全国平均を超える結果」（p. 16）につながっていると推測される。合わせて、「指導助言で使った資料はデータで各学校に送付し、録画した研修の講義の様子を視聴できるようにした」（p. 19）や、「学力向上委員会の下部組織として、学校の枠を超えて、同学年や同教科がつながるチームを組織し（中略）、チームごとに共有フォルダを作成し、データを共有してオンラインで協議できるようにした」（p. 19）、「研修動画を作成し、その視聴を町外から転勤してきた先生方や初任者に義務付ける」（p. 19）、教育講演会を「各校にてオンラインで聴講」（p. 50）可能にするといった取り組みは、コロナ禍で培った ICT 機器の活用をうまく応用した結果だと感じた。

ただし、上述のような種々の取り組みを積み重ねたうえでも「結果につながっていない教科がある」（p. 16）と分析する点には留意すべきであると感じた。おそらく、ここで述べ

られている「結果」とは学力調査「点数」という「結果」であると推測される。確かに「点数」向上は行政にとっても、町民にとっても最大の関心事であろう。だが、「学力向上はその結果であって、目的ではない。(中略) 学力向上の最大の秘訣は、学力向上を目的としないことにある。学力向上は、学びの経験の向上の結果であって、目的ではない。」(佐藤学『新版 学校を改革する』岩波ブックレット、2023年、p. 41) との教育学的知見を踏まえるならば、点数の上昇・下降や平均点との差から改善策を見出すだけでなく、「点数」というアウトプットには表れない「一人ひとりの子どもの変容」一すなわち、「学びの経験の向上」一というプロセスをも(質的側面から)着実に捉え、まずは子どもたち一人ひとりの学びの保障を第一とする意識を持ち続ける必要があるかもしれない。時津町では既に学びの保障の手立てを十二分に講じていると思われるため、短期的な結果に一喜一憂するのではなく、腰を据えた取り組みを今後も継続していただきたい。

一方、上述した多様なアプローチの存在は評価すべきであるが、教職員一人ひとりの受け止めはどうか気がなった。「何のため」という目的・目標を十分に共有せず手段のみが先行し始めたとなると、子どもと直に接する教職員のモチベーション低下にもつながりかねない。先に挙げた佐藤(2023)は、「学校は内側からしか変わらない。しかし、外からの支援がなければその改革は持続しない」(佐藤 2023 : 53)とも指摘しているが、その意味をも受け止める必要があるだろう。

なお、学力向上へ向けた教職員の資質向上は必須であり、その手掛かりとして「教員としての資質の向上に関する指標」を参照することは有益であろう(p. 48)。教職員一人ひとりが「組織の一員として教育活動を展開」(p. 48)する意識を所持することはもちろん必要であろうが、当該指標は「定期的な自己評価と自身の状況の明確化」(長崎県教育委員会「長崎県 教員等としての資質の向上に関する指標」の活用について」令和5年3月)の手がかりであることにも留意しなければならない。

また、上記に付随することとして、時津町教育委員会では毎年、教職員の資質向上のための校外研修の機会を確保し(p. 50)、研修後に伝達講習を行うことで、学び得た「知」を個に留めない取り組みを重視していることが確認できる。しかし、近年の研修のトレンドとして、「研修とは「学ぶこと」だけで止まってしまっては不足があり(中略)「学んだあと」で、当人が職場・現場に帰り、成果につながるような行動を取ることができる」(中原淳『研修開発入門』ダイヤモンド社、2014年、pp. 81-82)ことの重要性も指摘されていることから、「伝達」講習で終わりとするのではなく、学び得た「知」を実践で活かし、その成果をも発信・共有できるようなデザインが必要かもしれない。なお、これは教職員に限らず、教育委員が行う先進地視察研修にも該当し、「見学した」(p. 10)という行動のみで終わるのではなく、当該視察がいかなる成果や課題につながったのか/つながらなかったのか/つながる可能性があるのかといった「学んだあと」についても検討する必要があるだろう。

②芸術・文化の継承・充実

時津町教育委員会が掲げる基本目標の二つ目と三つ目「学校、家庭、地域がつながり、協働して地域全体の教育力を高めます」及び「誰もが、いつでも主体的に学び、いきいきと暮らす生涯学習社会を推進します」を達成する上で、芸術・文化の継承・充実は重要で

ある。そのためにもまずは「社会教育施設の計画的補修及び改修」(p. 87)をはじめとする条件整備のため、学校教育と同様に引き続きの重点的な予算配分をお願いしたい。

毎年報告書を読む中で感じることであるが、時津町教育委員会が継続して実施する保育園・幼稚園・小中学校等で行われているアウトリーチ活動の取り組み(pp. 88-89)や、学校・地域・家庭の連携による「家読」の推進(p. 80)は、地域における芸術・文化の継承という側面からも重要な取り組みと言える。特に筆者は、時津町教育委員会が取り組む、「学校司書と連携した図書館司書研修会の実施による図書館職員の資質の向上」(p. 81)に期待を寄せたい。手元のスマートフォンでいつでも・どこでも商品を購入できる私たちの生活は日々便利になる一方、自身の経験や思考が強化されるエコーチェンバー化も進み、その行く末は、後に述べる自己理解・他者理解の脆弱化にもつながり兼ねない。その打開策の一つとして、書棚に並ぶ書籍の背表紙を眺め、自分でも気づかなかった自身の興味・関心を広げることができる図書館という存在、そして、自身のペースで他者の価値観に触れることができる読書という行為は、効率化が進む現在においてより一層その重要性が高まっていると筆者は考える。読書の質を高めるためにも、専門職としての図書館司書の力量向上は重要であり、その力量形成が町民の読書活動の充実、ひいては地域文化の向上につながると考える。

また、文化協会加入団体数の減少や会員の高齢化(p. 91)、開講講座の参加者が特定の住民に偏りつつある状況(p. 95)は時津町だけでなく多くの自治体が抱える課題でもある。しかし、最新の研究では、公民館講座や子ども会といった「中間集団」への所属が人の「つながり」を拡大させ、それにより地域活動が充実することが明らかにされており(荻野亮吾『地域社会のつくり方』勁草書房、2023年)、今後は住民がいかにして「中間集団」へ所属可能となるのかを検討する必要がある。そのためには、従来とは異なるアプローチの在り様を模索する必要があり、その意味でも先に述べた「質的な」分析は欠かせない。

なお、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行を受け、これまで中止をせざるを得なかった各種行事が再開されつつあるが、行事再開には多大な労力を要し、それがゆえに安易な廃止の選択もなされかねない。郷土芸術・文化の劣化を引き起こさないためにも、教育委員会としてのサポートや条件整備の在り方を模索する必要もあろう。

合わせて、一般に、事業を継続展開する上では、立ち上げ当初の理念継承がおろそかとなり、当該事業の「実施」ばかりが重視されがちである。例えば、時津町で取り組まれている「五つのしおり」運動(p. 72)について、その立ち上げ当初の理念は継承されているだろうか。本報告書が行う点検・評価は、事業開始の理念や背景を振り返り、時には修正を図る一つの契機としても活用できるのではないかと思う。

③自己理解・他者理解

時津町教育委員会が掲げる三つの基本目標すべてを達成する上で、自己理解・他者理解は重要な手段になると筆者は考える。第4期教育振興基本計画(2023年6月16日)をひくまでもなく、一人ひとりのウェルビーイング・共生社会の実現へ向けた取り組みが、現在の学校教育・社会教育・家庭教育いずれにおいても求められている。その点、時津町では、時津東小学校に配置された指導教諭を活用しながら、町全体でインクルーシブ社会の構築を志向する取り組みが毎年展開されており(pp. 38-40)、その効果に期待したい。

ただし、「地域とともにある学校」理念の浸透に合わせ、学校教育へのボランティアの参画が増えつつあるが、その反面、ボランティアの参画が周辺化された子どものスティグマを強化する恐れも指摘されている（武井哲郎著『「開かれた学校」の功罪』明石書店、2017年）。こうした知見も踏まえながら、本来目指すべきインクルーシブ社会の構築を目指していただきたい。

また、学校教育・社会教育の充実を図る上で、家庭教育への役割期待が高まることは必然であろう。しかし、家庭や保護者へ一律に連携・協働の要請を行うことは避けなければならない。なぜなら、先に述べたように、家庭・保護者にも様々な状況や背景があり（ひとり親家庭や「子どもの貧困」など）、そうした人々の「実態」に寄り添う「他者の合理性」への理解（岸政彦・石岡丈昇・丸山里美『質的社会調査の方法—他社の合理性の理解社会学』有斐閣ストゥディア、2016年）の姿勢も同時に持ち合わせていただきたい。

なお、アフターコロナを見越しグローバル化の更なる進展が予測される現在、教育を通じた自己理解・他者理解の深化はこれまで以上に重要となるだろう。その点、時津町教育委員会が取り組む外国語教育の充実へ向けた各種研修（p. 21）や長崎外国語大学をはじめとする地域資源の活用（pp. 22-23）は重要であり、時津町のスケールメリットを活かしたマネジメントを今後も展開されたい。ただし、報告書で述べられていることでもあるが、外国語は「実践的コミュニケーション」のツールであることを忘れず、単に英語力の向上を目指すにとどまらない、外国語の習得を通じた他者理解・自己理解の深化も目指されることを期待したい。

加えて、自己理解・他者理解の側面からみれば、学校におけるキャリア教育の充実も重要であろう（pp. 27-28）。今年度から新たに記載された「職業講話に参加した生徒からの感想」（p. 28）から推測するに、当該取り組みが「学ぶこと、働くこと、生きることのつながり」を認識する活動となっていることが読み取れる。ただし今一步踏み込んで言及するならば、中学校段階だけでなく小学校段階からの取り組みや、多様な他者との協働を含む日常的な教育活動も加味する必要があるかもしれない。また、キャリア発達は学校のみで終わるものではなく、現に、社会教育（公民館講座等）を通じても学び続け、キャリア発達を続ける身近な大人は多数存在する。そうした地域の大人と子どもたちを会わせる機会をマネジメントすることによっても、「学びとは何か」、「キャリア発達とは何か」を知ることができ、それがひいては、社会教育の充実にもつながるかもしれない。

なお老婆心ながらのコメントであるが、「進路適性検査システム」の使用が否定的な自己理解（例：「どうせ私は」など）や固定的な自己理解（例：「自分はこんな人間だから」など）につながらぬようにするためにも（藤田晃之『キャリア教育 フォービギナーズ』実業之日本社、2019年）、各学校におけるキャリア教育が、事前・事後指導の充実にも留意された実践となることを願う。

おわりに

冒頭でも述べたとおり、筆者は本報告書を通じて今年度も多くの学びを得た。法で定められた作業であるとはいえ、当該点検・評価を前例踏襲のものとはせず、毎年刷新される姿に感銘を受けている。報告書を作成された事務局職員の方々の重責に敬意を表すとともに、この作業を通じて事務局職員自身の力量形成もが図られたらと推察する。

しかしだからこそ、(毎年コメントしていることではあるが) これだけ豊かな記述・分析がなされた本報告書を更に活用することはできないかとも感じた。過去のコメントにおいて筆者は、「ホームページで公開することのみで「説明責任を果たした」とする姿勢の再考必要性」を述べている。その点、今年度の報告書では、「学校評価結果の公表」(p.55)に関し、「より積極的な情報公開を推進するため、広報とぎつに学校便りの QR コードを掲載し、いつでもだれでもどこでも見られるよう配慮する」との記述がみられることから、教育委員会が事業結果を住民と積極的に共有しようとする姿勢が看取できる。しかし今一步踏み込み言及するならば、本報告書をたたき台とした「住民間での対話」を生み出すことはできないかとも考えてしまう。住民一人ひとりが教育に対する当事者意識をもつことができれば、時津町の教育はより活性化し、それがひいてはシティズンシップの涵養にもつながるだろう。もちろんそれは理想に過ぎないかもしれないが、その理想を追い続けることでこそ住民の市民性は育つのであり、その役割主体としての時津町教育委員会の存在は、混迷を極める現代においてより重要度を増している。

以上、本報告書を通読しての筆者の気づきや課題と感じたことについて記述した。過去2年間の繰り返しになった点、期待を込めた意味で批判的な記述となった点はお許しいただきたい。今後も、時津町教育委員会が掲げる基本理念・基本目標を再度確認しながら課題に対峙し、より良い時津町の教育の在り方を引き続き模索・推進されることを祈念する。

令和5年7月14日

畑中 大路

学識経験者の所見

時津町教育委員会 点検・評価報告書

令和2年度策定「時津町教育振興基本計画」について、令和4年度の取組の所見を述べる。項目により記載方法・記載項目数等が異なるため、点検評価の内容や記載量には偏りがある。

1 教育委員会の活動状況

教育委員会と学校等教育機関との連携が十分になされており、学校行事や社会教育関連行事等への出席も多くみられる。

学校にとっては、教育委員会に見守られ、支えられている安心感があるだろう。併せて学校側の負担にも十分な配慮がなされており、良い関係が築かれていると推察される。

教育委員の研修も随時なされている。福島県への視察によりさらに ICT 活用が進むものと期待される。「課題・今後の取組」(p10)の中に、先進地視察を行ったこと、現況の課題を把握しながら次期視察地の選定に備えたい旨の記載がなされている。できれば報告のみにとどまらず、特に参考となる事例の記載があれば、学校関係者の参考になるものと思われる。

2 教育委員会が管理・執行する事務

(4) 教育委員会所管事務の点検及び評価

「点検・評価した結果や外部評価の内容についてよく精査し、今後の町教育行政に反映、活用していくように努める」との記載がある。点検評価において指摘されたことについて、改善に至らないまでも、担当者のみならず担当課で確実に検討がなされ、改善につながっていくことを大いに期待する。

(5) 相川時津町教育長の「長崎県町村教育長会会長」就任により、さらに専門的な教育的知見が得られ、県内はもとより、時津町教育行政の推進にも新たな知見が生かされることを期待する。

3 将来を豊かに生きる力の基礎を培う学校教育の推進

この項目は、「確かな学力の向上」「豊かな心の育成」「健やかな体の育成」「学習の機会均等の確保」「教職員の資質向上」「安全・安心な学校づくりの推進」「学校・家庭・地域等との連携・協働の推進」と内容が多岐に渡り、かなりのボリュームがある。

その中でも特に「確かな学力の向上」が重点的に点検・評価されている。指標である「全国学力・学習状況調査」は、令和4年度の中学校理科以外は、全て全国平均を上回っており、結果が数値として表れている。

基礎学力の向上に関しては、時津町内の学校においてはそのノウハウが十分に蓄積されているものと推察される。

一方で、研究指定校の「課題と今後の方針」（p 18）に書かれている点については改善を急ぎたい。両校の評価に「子ども同士で意見を広げたり、子ども自身が学習を進展させていったりする授業づくりの工夫が必要」「子ども自身が計画したり選択したり判断していくような学習の進め方に変えていく必要がある」とある。教師主体の授業から、子ども自身が学びを調整する授業へと転換していくことは、今まさに求められていることである。今まで蓄積してきた学力向上策に、児童生徒の主体性を育成する授業のあり方が加わることで、時津町内小中学校の更なる学力向上が期待される。

また、この項目には、学校教育に関する組織や、学力向上のための視点が多数記載されている。有効な施策であるがゆえに継続していることは推測されるが、今一度、現時点での有効性を検討する必要性を感じる。学力向上委員会の提唱、RSTの視点、進んで学ぶ時津っ子の活用など、どれも大切な視点であるが、時津町は全ての学校が3年ごとに研究発表会を行うという、素晴らしい取組を続けている。これからの学校教育においては、新たな発想のもとで、学校の独自性を発揮していくことが求められるのではないだろうか。

教育の情報化推進については、2名のICT支援員を活用するなど、十分にフォローがなされている。特に、情報機器を活用した働き方改革の推進（p 26）にあるWEBを用いた「欠席・遅刻」の入力などは、学校の大きな助けとなりうるものである。新しい取組に教育委員会が積極的に取り組んでいることに敬意を表したい。

ふるさと教育の推進については、まさに～「夢や志をいだき、ふるさと時津を拓く人づくり」をめざして～の土台を支えている。時津町は衣食住に必要な施設等の充実に加え、個性的で魅力的な企業も多く見られる。そのような企業と教育との連携は、将来時津で働くイメージを、鮮やかに児童生徒に抱かせることができる。

豊かな心の育成の学校図書館の充実については、早くから学校司書を配置している教育委員会の尽力が、鳴北中学校の貸出冊数が13.53冊増加したとの報告（p 32）に結実している。子どもの頃の読書経験の重要性については誰もが認めるところであり、同様に「中学生に本を読ませることは困難」と諦めがちになるが、ここに素晴らしい事例を見ることができた。

さらに、中央研修等への積極的な教職員の派遣（p 50）では、人材育成を積極的に進めていることが推察される。

4 学びを支える質の高い教育環境の整備

教育環境の整備については、かなり大きな資金が必要であるため、長期的な計画に従って事業が実施されていることと思われる。特に学校施設の老朽化に伴う財政負担は大きなものであることが推察されるが、児童生徒の安全確保のために、更に計画的な整備を進めていただきたい。

衛生管理及び食物アレルギー対応に配慮した給食調理場の建設、学びのセーフティネットの推進による経済的援助など、ふるさと時津を拓く人づくりに貢献するものである。

5 学校・家庭・地域が連携・協働する地域づくりの推進

「学校・家庭・地域」が連携・協働する地域づくりの推進に向けて、魅力的な事業が展開されている。地域での家庭教育の拡充を目指した「エンジョイ・パパママ事業」は魅力的な講師陣が揃っている。また子どもの居場所づくり事業でも「とぎつサタデールーム」「寺子屋とぎつ塾」「時津小学校区放課後子ども教室」など、住民のニーズに応えた取組がなされている。

課題は「学校・家庭・地域」が「連携・協働」することである。前述した事業においても、最初は教育委員会にあった運営の軸足が、次第に「家庭や地域」との「連携・協働」となり、主体が「家庭・地域」へと移行することが理想であろう。すでに実現している取組もあるようだが、いかに行政の手を離していくか、今後の課題であろう。

6 生涯を通じて学び続けることができる環境づくりの推進

義務教育入学前から、生涯学習の推進を図る取組が充実している。また、公民館活動のみならず、今後は地区公民館での地域連携講座を実施するなど、生涯学習活動の新たな展開にも力をいれていくことがわかる。

生きる力の土台を築くための就学前の教育については、できる限りの手立てを図ることは言うまでもない。

そして今後の充実が期待されるのは、リタイア後の生活をいかに充実させていくかということである。埋もれている優秀な地域人材にその力を発揮していただき、町づくりに活かして行く。まさに「生涯を通じて学び続けることができる環境づくり」が求められる。行政に寄せられる期待は大きい。

「多種にわたる教室の開催（p 72）」「定期使用団体数の増加（p 76）」も公民館運営上大切な視点であるかもしれないが、公民館だからこそ開催できる講座、生涯を通じて学び続けることの意義を感じられるような講座の開催を切に願う。

7 郷土を愛し、健康的な生活を育むための文化・スポーツの活動の推進

令和4年度も新型コロナウイルスの影響を受け、従来通りの活動はできなかったものの、それぞれの担当で、工夫をこらしながら実施をしていったことが伺われた。令和5年度は、かなり従前の活動に近づくものと思われる。その際、休止せざるを得なかった期間の活動を振り返り、従来通りではなく、新たな視点を加えた「文化・スポーツ活動」の実施が期待される。これから、どんな活動が、「郷土を愛し、健康的な生活を育む」ために必要なのか。休止期間があったからこそわかることではないかと考える。【課題・今後の取組】（p 95）には「(略)新規申込者を開拓する必要がある。その為、これまでの『広報とぎつ』による教室案内に加え、インスタグラムなどの SNS を活用した周知を行う」とある。今まで通りの広報活動で獲得されなかった参加者を増やすためにも、SNS の活用は必要である。新たな文化・スポーツ活動の提案とあわせて、新たな広報活動の展開にも大いに期待したい。

(最後に)

令和4年度の総括を行い、令和5年度に向けて具体的な改善策が示してある項目については、担当者の熱意を感じることができる。しかしながら、どのような結果にも通じるような【課題・今後の取組】が書かれているものや、単に実施した事実の記載だけにとどまるものもある。本冊子は「点検・評価報告書」である。PDCAサイクルによる継続的な業務の改善が求められる。適切な計画・実行・評価が行われ、それを受けて改善する。全ての項目でこのサイクルが実現し、時津町教育委員会の力がより一層発揮されることを願ってやまない。

令和5年7月19日

本多 ひとみ